

2024年10月2日

各位

株式会社 山口フィナンシャルグループ
株式会社 山口 銀行
ワイエムコンサルティング 株式会社
ワイエムリース 株式会社
株式会社 YMFG ZONEプランニング

環境省「第5回 脱炭素先行地域」への下関市との共同提案および選定について

山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長CEO 棕梨 敬介）および子会社である山口銀行（頭取 曾我 徳将）、ワイエムコンサルティング（代表取締役社長 宮川 泰一）、ワイエムリース（代表取締役 爲田 哲二）、YMFG ZONEプランニング（代表取締役 藏重 嘉伸）は、環境省が実施する「第5回 脱炭素先行地域」に下関市と共同提案を行い、「脱炭素先行地域」へ選定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

山口県内の「脱炭素先行地域」の選定は山口市に続き2件目となり、今後、下関市あるかぼーと・唐戸エリアを対象として、地域経済のエコロジカルな循環による海峡（環境）都市づくりを目指してまいります。

記

1. 提案概要

（1）提案名

地域経済のエコロジカルな循環による海峡（環境）都市づくり
～ウォーターフロントから始まるサステナブル・シティ～

（2）提案者

下関市、株式会社社会津ラボ、株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、株式会社海響みらい電力、コスモ石油マーケティング株式会社、公益財団法人下関海洋科学アカデミー、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校、ダイキン工業株式会社、株式会社日立製作所、山口銀行、山口合同ガス株式会社、山口フィナンシャルグループ、合同会社有機の里、YMFG ZONEプランニング、ワイエムコンサルティング、ワイエムリース

（3）取り組みの全体像（詳細は別紙参照）

- ・唐戸市場等の観光施設や第三次産業が集積する市街地を中心として、下関市の環境配慮行動優良事業者認定制度と連携した地域金融機関が金利優遇融資商品を提供。毎年度設定する目標達成に応じて金利優遇等のインセンティブを拡大することで設備投資等を加速化し、認定事業者の脱炭素化を推進する。
- ・地域金融機関、地元設備メーカー、メンテナンスを担う市内設備事業者等、地元事業者を巻き込んだ地域リース事業を展開。これらの取り組みにより、地域経済循環を創出し、地域経済の活性化と脱炭素化の同時達成を図る。

2. 山口フィナンシャルグループにおける脱炭素先行地域への関与

社名	想定する主な役割
山口フィナンシャルグループ	・脱炭素経営を推進する事業者を対象とした金利優遇融資制度や金融商品提供の検討
山口銀行	
ワイエムコンサルティング	・脱炭素経営を推進する事業者に対するコンサルティングメニューの提供
ワイエムリース	・エリア内事業者に対する空調等の省エネ関連設備のリース事業展開
YMFG ZONEプランニング	・環境教育や環境金融、金融リテラシー向上に向けたプログラムの検討、エコポイント実装に向けた検討

※ 実施する具体的な施策については、今後詳細を検討してまいります。

3. 山口フィナンシャルグループのサステナビリティへの取り組み

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「⑤省資源・省/創エネルギーへの対応」、「⑥大気汚染・気候変動への対応」、「⑦環境に配慮した商品・サービス開発」の実現に資する取り組みです。



以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

山口フィナンシャルグループ/山口銀行/ワイエムリースへのお問い合わせ

担当：久田 TEL 080-9461-9748

担当：喜田 TEL 070-1297-3638

ワイエムコンサルティングへのお問い合わせ

担当：佃 TEL 070-3122-6253

YMFG ZONEプランニングへのお問い合わせ

担当：杉尾 TEL 080-4901-6071

脱炭素先行地域の対象：あるかぽーと・唐戸エリア、再エネ供給エリア(山陰終末処理場エリア、豊浦町川棚エリア、豊田町エリア)
主なエネルギー需要家：戸建住宅36戸・集合住宅27棟(878世帯)、民間施設120施設、公共施設12施設
共同提案者：(株)会津ラボ、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、(株)海響みらい電力、コスモ石油マーケティング(株)、(公財)下関海洋科学アカデミー、(国研)水産研究・教育機構水産大学校、ダイキン工業(株)、(株)日立製作所、(株)山口銀行、山口合同ガス(株)、(株)山口フィナンシャルグループ、(同)有機の里、(株)YMFG ZONEプランニング、ワイエムコンサルティング(株)、ワイエムリース(株)

取組の全体像

唐戸市場等の観光施設や第三次産業が集積する市街地を中心として、下関市の**環境配慮行動優良事業者認定制度**と連携した地域金融機関が**金利優遇融資商品(サステナビリティ・リンク・ローン：SLL)**を提供。毎年度設定する目標達成に応じて金利優遇等のインセンティブを拡大することで設備投資等を加速化し、**認定事業者の脱炭素化を推進**する。また、地域金融機関、地元設備メーカー、メンテナンスを担う市内設備事業者等、地元事業者を巻き込んだ**地域リース事業**を展開。これらの取組により、地域経済循環を創出し、地域経済の活性化と脱炭素化の同時達成を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① 市の**環境配慮行動優良事業者認定制度**における評価項目と連携した**金利優遇融資商品**を金融機関が提供し、**再エネ・省エネ設備の投資を促進**

② 地域金融機関、地元・地域外の手
メーカー、市内設備事業者が連携した
地域リース事業を実施

③ 川棚地区の管理者が不在となった遊
休農地(6ha)に**宮農型太陽光発電**
(1,188kW)や関門海峡の潮流を活用した**潮流発電**(100kW)を設置

④ 市が出資している**地域新電力**が、上記地産再エネ等を電源とした**再エネメニューを創出**

⑤ **エネルギー消費量が大さい唐戸市場や海響館**において、省エネ機器の更新や大規模な空調設備等を調整力に活用した運転の効率化



あるかぽーと・唐戸エリア実現イメージ

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① CO2削減に寄与する行動(再エネ電力の使用や環境イベントへの参加等)に対し、地域産品等と交換できる企業版ふるさと納税等を原資としたエコポイントを付与

② 水産大学校等の教育機関と連携した水族館・市場での環境教育を実施

3. 取組により期待される主な効果

① 地域金融機関との連携により新規事業の立上げ支援から**市の認定制度**と連携した**資金調達サポート(SLL)**、設備導入(**地域リース事業**)までのワンストップソリューションを提供することによって、地域経済循環による地域活性化と**認定事業者の脱炭素化を推進**

② ソーラーシェアリングにより農地再生と経営安定化による担い手確保や、潮流発電設備の製造やメンテナンスを市内事業者が担う仕組みを構築

③ エコポイント制度の活用や集客力のある施設での環境教育の実施により市民や観光客の行動変容を促進

4. 主な取組のスケジュール

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
			金利優遇融資商品の提供		
			リース事業の提供		
		ソーラーシェアリング導入			
		潮流発電の導入			
		再エネメニューの供給			
		唐戸市場・海響館の省エネ導入			
		エコポイント付与制度の実施			
		環境教育プログラムの提供			

13